

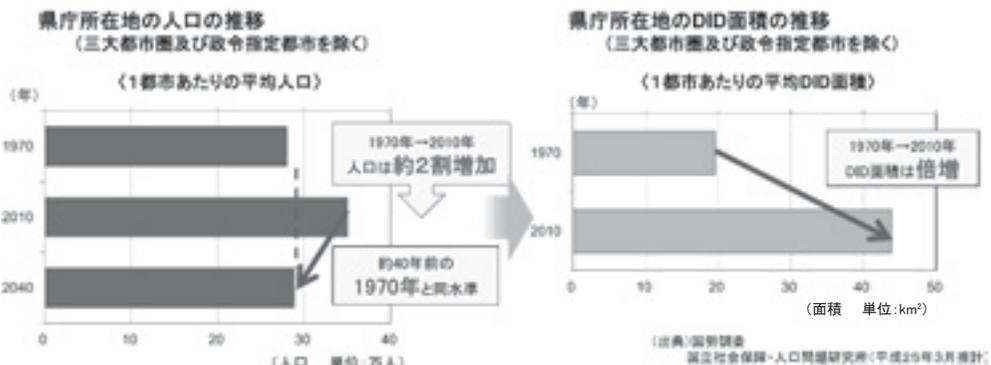
# 中核市の財政赤字の比較分析：1996 - 2015

和 足 憲 明

## 1. 背景

本稿の目的は、中核市の財政赤字を分析することを通じて、人口減少社会における持続可能な地方行政体制の確立について政策的含意を示すことである。なぜなら、「第31次地方制度調査会答申」に見られるように、現在、日本は人口減少局面に突入し、行政コストの増大と財政資源の制約の中で、「人口減少と地方創生における都市制度のあり方」が現実的課題となっているからである。

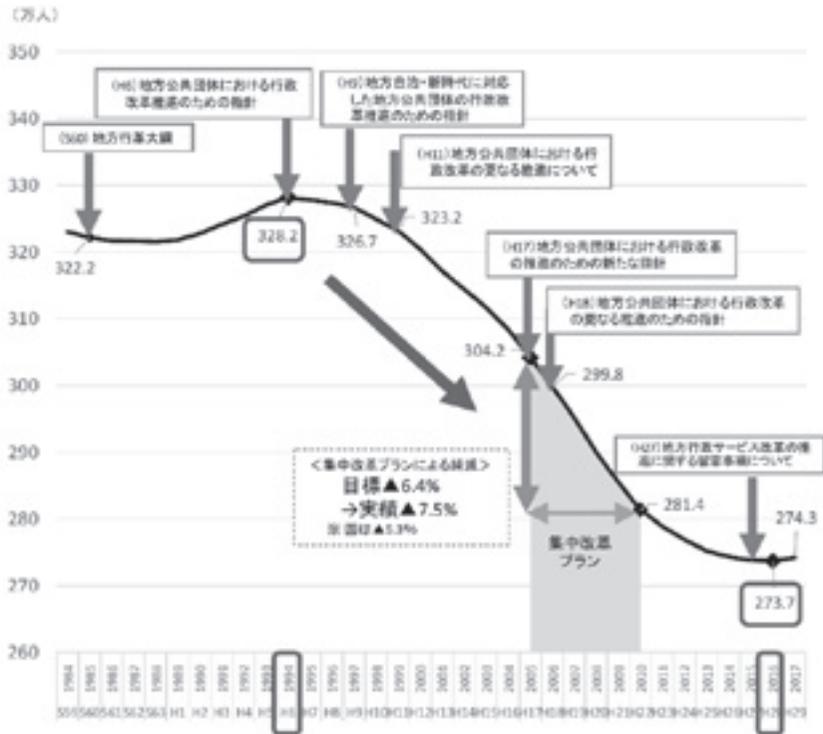
第31次地方制度調査会答申では、日本は、「人口減少局面に突入し、2050年までに居住地域の6割以上で人口が半分以下になり、当該地域のうち3分の1では人が住まなくなる」と推計され、行政コストの増大と資源制約の中で、持続可能な地方行政体制を確立することが課題とされている。人口減少により「低密度化」が進む一方、地方行革によって地方公共団体の職員数は減少しており行政サービスの維持は困難となる（図1、図2参照）。また、社会保障経費や老朽化した公共施設・インフラ更新の費用が増大するのに対して、地方税収は減少する可能性が高い（図3参照）。この点で、第30次地方制度調査会答申では、「核となる都市とその圏域を戦略的に形成していく」必要があり、その中でも、「政令指定都市、中核市のうち地域の中核的な役割を果



(注) DID (Densely Inhabited District) とは、「人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区が隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域」のこと。

(出典) 第32次地方制度調査会第1回専門小委員会配付資料「2040年頃までに想定される各行政分野の課題等について」

図1 地方の県庁所在地の人口と DID 面積の推移



(出典)「自治体戦略2040構想研究会（第8回）事務局提出資料」

図2 地方公務員数の推移



(出典)「自治体戦略2040構想研究会（第8回）事務局提出資料」

図3 人口構造の変化が地方財政に与える影響

たすべき都市（地方中枢拠点都市）を核とする圏域では、地方中枢拠点都市を中心とする広域連携と経済の牽引していく役割」が求められる。

このように、人口減少社会では、行政コストの増大と資源制約の中で、持続可能な行政サービス提供のための地方行政体制の確立が課題となる。その中心的担い手は地方中枢拠点都市である。以上の検討から、地方中枢拠点都市である中核市の行財政を分析することが、現実社会の解決すべき課題として浮上する。

## 2. 問い

本稿は、地方財政赤字に関して、中核市の比較分析を行う。同一の制度内の地方政府を比較することによって、地方財政赤字を決定する要因を解明しようとする試みである。具体的には、中核市のパネルデータ（横断面・時系列データ）の分析を通じて、地方財政赤字の決定要因を解明しようとする。ただし、本稿は本格的比較分析のための予備的作業であることをあらかじめ断っておく。

本稿の問いは「中核市の財政赤字を決定する要因は何か」というものである。中核市の財政赤字を調査すると、次の特徴が浮かび上がった。すなわち、「金沢市・高知市の地方財政赤字が大きい一方で、宇都宮市・岐阜市の地方財政赤字が小さい」という点である。これら4都市はともに県庁所在地であり、地域的偏りもない。にもかかわらず、「なぜ金沢市・高知市の地方財政赤字が大きく、宇都宮市・岐阜市の地方財政赤字が小さいのか」。このようにして、本稿の具体的な問いが提起されることになる。

## 3. 分析対象と分析期間

分析対象を設定する前提作業として、大都市制度を整理しておく必要がある。なぜなら中核市とその他の大都市制度とは密接に関係しているからである。まず、政令指定都市とは、人口50万人以上の市について特例を認めることにより都道府県から市に事務と権限が移譲されるものである。次に、中核市とは、人口30万人以上の市について政令指定都市に準じて都道府県から一定の事務と権限が移譲されるものである。最後に、特例市とは、人口20万人以上の市について都道府県から中核市よりも少ない事務と権限が移譲されるものである。なお、2015年4月、中核市の指定要件が20万人以上に緩和され、特例市制度は中核市制度に統合され廃止された。中核市に移行していない従来の特例市は「施行時特例市」と呼ばれている（北村・青木・平野2017：126 - 129頁）。

そのうえで分析対象の説明に移ろう。本稿は分析対象を次の3条件に基づき21の中核市に設定する（表1参照）。

- ①中核市制度の発足当初（1996年度）からの都市
- ②それ以降2000年度までに中核市に移行した都市

：地方財政に大きな影響を与える地方分権一括法が2000年度から施行されたため、2000年

度までの中核市に限定する。

③政令指定都市に移行した中核市は除く

また、分析期間は、中核市制度が発足した1996年度から最新のデータが得られる2015年度までとする。

表1 分析対象

中核市制度発足当初(1996年度)の都市	1. 宇都宮市	4. 岐阜市	
	2. 富山市	5. 姫路市	
	3. 金沢市	6. 鹿児島市	
2000年度までに中核市に移行した都市	7. 旭川市	13. 豊田市	19. 長崎市
	8. 秋田市	14. 和歌山市	20. 大分市
	9. 郡山市	15. 福山市	21. 宮崎市
	10. いわき市	16. 高松市	
	11. 長野市	17. 松山市	
	12. 豊橋市	18. 高知市	
政令指定都市に移行した中核市	新潟市	堺市	
	静岡市	岡山市	
	浜松市	熊本市	

(出典) 中核市市長会ホームページより作成

#### 4. 従属変数の設定

本稿の従属変数である地方財政赤字をどのような指標によって捉えるかという問題について説明しておく。詳細については和足(2017)を参照してもらいたい(和足2017:55-56頁)。

先行研究では、できるだけ地方政府による粉飾の余地が少なく、財政悪化の実態に近い指標として、毎年地方債の発行額が用いられる。地方債は、地方政府の借金に当たるもので、これが増大・累積することは、財政全体の悪化を意味すると考えられる(田村2006:3頁)。また、財政学の理論では、地方財政赤字は、経常的収入によって政府支出を賄うことができず借入によって収支を合わせねばならない事態を指し、地方財政赤字の程度は、地方債依存度(地方政府歳入に占める地方債の割合)によって示される(横山・馬場・堀場2009:255頁)。

以上の検討から、本稿では地方債依存度を従属変数である地方財政赤字の指標として設定する。当該指標は、その他の指標より適切な指標であると判断する。また、先行研究で用いられていることから、先行研究との比較可能性という点でも意味があると考えられる。

従属変数である地方債依存度は、次のように定式化される。

- ・地方債依存度：「地方債発行額÷地方政府歳入総額×100」

#### 5. 独立変数

従属変数である地方財政赤字に影響を与える独立変数として、次のものが考えられる。

- ・市長の経歴：職業人生において最も長いものを基準とする
- ・市長の在職年数
- ・市長の選挙の強さ：市長の得票率
- ・市長と地方議会の関係：与党議席率

- ・ 中央地方間の財政関係：財政移転依存度
- ・ 地方債引受資金：地方債現在高における民間資金比率

## 6. データの作成

データは、以下の資料から作成した。

### 〈従属変数〉

- ・ 地方債依存度：『市町村別決算状況調』

### 〈独立変数〉

- ・ 市長の経歴：『全国首長名簿』『現代政治家人名事典』『政治家人名事典』
- ・ 市長の在職年数・市長の得票率・与党議席率：『全国首長名簿』
- ・ 財政移転依存度：『市町村別決算状況調』
- ・ 民間資金比率：『市町村別決算状況調』

## 7. データの分析

### 7.1 従属変数：地方債依存度

金沢市・高知市の地方財政赤字が大きい一方で、宇都宮市・岐阜市の地方財政赤字が小さい(表2参照)。

表2 地方債依存度

	旭川市	秋田市	郡山市	いわき市	宇都宮市	富山市	金沢市	長野市	岐阜市	豊橋市	豊田市	姫路市	和歌山市	福山市	高松市	松山市	高知市	長崎市	大分市	宮崎市	鹿児島市
1996年度	13.1%	16.4%	13.6%	15.1%	11.0%	17.2%	19.0%	16.1%	15.0%	10.0%	10.3%	9.6%	16.3%	13.2%	16.0%	12.7%	15.5%	17.2%	19.7%	15.6%	16.3%
1997年度	11.2%	13.8%	11.5%	10.9%	7.7%	11.7%	16.6%	12.8%	11.5%	7.1%	5.1%	11.2%	12.8%	11.9%	16.0%	18.7%	19.0%	14.5%	15.0%	17.5%	13.5%
1998年度	13.3%	12.5%	11.1%	17.9%	9.9%	16.4%	25.3%	7.0%	7.8%	6.5%	5.6%	9.5%	8.8%	11.1%	13.2%	12.6%	19.7%	10.8%	13.7%	15.1%	12.8%
1999年度	11.2%	10.9%	8.6%	11.9%	9.5%	9.7%	18.1%	5.5%	6.4%	7.0%	5.6%	6.7%	5.8%	10.1%	10.0%	15.2%	20.3%	8.2%	11.2%	13.5%	9.6%
2000年度	9.4%	11.0%	9.0%	6.0%	7.1%	7.3%	14.8%	5.1%	5.7%	7.2%	4.5%	6.6%	7.8%	7.1%	11.7%	9.4%	25.1%	8.7%	10.1%	10.8%	11.3%
2001年度	12.2%	11.6%	7.5%	10.5%	6.5%	8.5%	17.4%	6.5%	4.7%	8.0%	3.8%	5.6%	9.0%	6.3%	7.9%	7.0%	26.6%	8.8%	13.0%	10.2%	7.9%
2002年度	14.6%	13.9%	10.7%	14.6%	8.7%	12.5%	18.7%	8.8%	6.8%	8.4%	3.7%	7.5%	9.9%	9.2%	12.4%	10.3%	17.6%	11.1%	17.4%	13.6%	9.6%
2003年度	10.9%	13.6%	9.2%	10.3%	11.0%	11.0%	18.0%	8.6%	8.1%	10.6%	2.9%	7.4%	9.8%	10.1%	16.2%	9.7%	16.8%	10.6%	12.4%	17.9%	12.7%
2004年度	10.2%	11.8%	7.8%	12.0%	7.4%	10.8%	14.4%	9.2%	7.0%	9.7%	4.4%	8.5%	9.4%	7.8%	8.0%	7.8%	14.3%	9.2%	9.8%	20.6%	11.2%
2005年度	10.4%	12.1%	6.6%	9.5%	5.2%	9.8%	9.5%	6.8%	5.3%	7.8%	4.3%	7.7%	7.6%	8.4%	6.6%	11.0%	17.4%	8.6%	10.6%	14.6%	11.9%
2006年度	9.2%	9.3%	6.7%	10.9%	4.7%	11.2%	7.7%	6.7%	5.4%	7.5%	2.8%	7.3%	7.9%	7.9%	6.2%	6.6%	13.2%	8.5%	9.2%	15.8%	10.6%
2007年度	8.7%	6.8%	4.1%	12.5%	4.0%	13.5%	7.1%	6.9%	5.1%	6.3%	1.7%	8.0%	10.4%	8.2%	5.2%	5.3%	10.5%	9.5%	9.7%	13.1%	9.3%
2008年度	9.1%	8.2%	4.9%	7.8%	4.2%	12.3%	7.1%	6.9%	5.2%	8.6%	1.4%	9.4%	10.6%	7.6%	7.6%	4.9%	8.8%	8.3%	8.8%	11.0%	8.7%
2009年度	9.8%	8.2%	5.7%	8.1%	7.8%	15.3%	9.3%	7.5%	8.1%	6.9%	5.4%	10.6%	12.2%	8.5%	8.4%	6.5%	9.4%	9.7%	10.0%	10.2%	9.0%
2010年度	9.9%	10.1%	6.8%	7.5%	8.5%	17.6%	14.2%	8.3%	9.8%	7.7%	7.3%	10.3%	12.3%	11.5%	10.5%	8.9%	11.1%	11.0%	10.8%	11.1%	12.0%
2011年度	9.2%	10.5%	5.7%	7.2%	7.0%	14.0%	11.7%	9.1%	8.3%	6.6%	7.3%	6.6%	8.9%	9.5%	10.3%	9.2%	6.3%	9.5%	8.1%	10.8%	10.5%
2012年度	9.0%	10.2%	6.7%	4.9%	7.2%	12.7%	11.8%	9.7%	7.0%	7.8%	6.8%	7.9%	9.9%	9.5%	10.4%	9.8%	10.4%	9.5%	14.0%	11.0%	10.5%
2013年度	11.3%	8.3%	5.7%	5.7%	6.9%	12.9%	11.3%	11.7%	7.6%	8.1%	6.5%	10.0%	16.9%	9.2%	10.3%	8.8%	8.5%	12.1%	8.2%	10.5%	11.5%
2014年度	8.8%	11.3%	4.9%	5.5%	6.1%	12.7%	12.8%	13.1%	8.4%	6.4%	2.4%	8.6%	12.1%	8.3%	12.2%	7.7%	10.4%	12.5%	9.0%	10.4%	12.5%
2015年度	8.3%	10.4%	4.4%	6.3%	5.5%	13.7%	8.8%	14.0%	5.9%	5.6%	2.4%	9.2%	12.4%	7.5%	12.0%	7.4%	11.3%	10.1%	7.4%	8.8%	8.6%
平均	10.5%	11.0%	7.6%	9.7%	7.3%	12.5%	13.7%	9.0%	7.5%	7.7%	4.7%	8.4%	10.5%	9.1%	10.6%	9.5%	14.6%	10.4%	11.4%	13.1%	11.0%

(出典)「市町村別決算状況調」より作成



高松市		松山市		高知市		長崎市		大分市		宮崎市		鹿児島市	
市長名	経歴	市長名	経歴	市長名	経歴	市長名	経歴	市長名	経歴	市長名	経歴	市長名	経歴
1996年度 増田 昌三		田中 誠一		松尾 徹人		伊藤 一長		木下敬之助		津村 重光		赤崎 森則	
1997年度 増田 昌三		田中 誠一	松山市職員	松尾 徹人		伊藤 一長		木下敬之助		津村 重光		赤崎 森則	
1998年度 増田 昌三		田中 誠一		松尾 徹人		伊藤 一長		木下敬之助		津村 重光		赤崎 森則	
1999年度 増田 昌三		中村 時広		松尾 徹人	自治官僚	伊藤 一長		木下敬之助		津村 重光		赤崎 森則	鹿児島市職員
2000年度 増田 昌三		中村 時広		松尾 徹人		伊藤 一長		木下敬之助		津村 重光		赤崎 森則	
2001年度 増田 昌三		中村 時広		松尾 徹人		伊藤 一長		木下敬之助		津村 重光		赤崎 森則	
2002年度 増田 昌三		中村 時広		松尾 徹人		伊藤 一長		木下敬之助		津村 重光		赤崎 森則	
2003年度 増田 昌三		中村 時広		松尾 徹人		伊藤 一長		釘宮 馨		津村 重光	宮崎県議	赤崎 森則	
2004年度 増田 昌三		中村 時広		岡崎 誠也		伊藤 一長		釘宮 馨		津村 重光		赤崎 森則	
2005年度 増田 昌三		中村 時広	三義節事	岡崎 誠也		伊藤 一長		釘宮 馨		津村 重光		赤崎 森則	
2006年度 増田 昌三		中村 時広		岡崎 誠也		伊藤 一長		釘宮 馨		津村 重光		赤崎 森則	
2007年度 大西 秀人		中村 時広		岡崎 誠也		伊藤 一長		釘宮 馨		津村 重光		赤崎 森則	
2008年度 大西 秀人		中村 時広		岡崎 誠也		田上 當久		釘宮 馨		津村 重光		赤崎 森則	
2009年度 大西 秀人		中村 時広		岡崎 誠也		田上 當久		釘宮 馨		津村 重光		赤崎 森則	
2010年度 大西 秀人		中村 時広		岡崎 誠也	高知市職員	田上 當久		釘宮 馨		戸敷 正		赤崎 森則	
2011年度 大西 秀人		野志 克仁		岡崎 誠也		田上 當久		釘宮 馨		戸敷 正		赤崎 森則	
2012年度 大西 秀人		野志 克仁		岡崎 誠也		田上 當久		釘宮 馨		戸敷 正		赤崎 森則	
2013年度 大西 秀人		野志 克仁	南海放送 アナウンサー	岡崎 誠也		田上 當久		釘宮 馨		戸敷 正		赤崎 森則	
2014年度 大西 秀人		野志 克仁		岡崎 誠也		田上 當久		釘宮 馨		戸敷 正		赤崎 森則	
2015年度 大西 秀人		野志 克仁		岡崎 誠也		田上 當久		佐藤納一郎	経産省管営	戸敷 正		赤崎 森則	

(出典)『全国首長名簿』より作成

(2) 市長の在職年数

市長の在職年数については、全体の平均が7年である。市長は長期にわたって在職する傾向がある（表4参照）。

表4 市長の在職年数

位：年

	旭川市	秋田市	郡山市	いわき市	宇都宮市	富山市	金沢市	長野市	岐阜市	豊橋市	豊田市	姫路市	和歌山市	福山市	高松市	松山市	高知市	長崎市	大分市	宮崎市	鹿児島市
1996年度	2	6	4	6	17	11	6	11	4	14	9	2	1	5	2	6	2	2	6	3	12
1997年度	3	7	5	7	18	12	7	12	5	1	10	3	2	6	3	7	3	3	7	4	13
1998年度	4	8	6	1	19	13	8	13	6	2	11	4	3	7	4	8	4	4	8	5	14
1999年度	5	9	7	2	1	14	9	14	7	3	12	5	1	8	5	1	5	5	9	6	15
2000年度	6	10	8	3	2	15	10	15	8	4	1	6	2	9	6	2	6	6	10	7	16
2001年度	7	11	9	4	3	16	11	16	9	5	2	7	3	10	7	3	7	7	11	8	17
2002年度	8	1	10	5	4	1	12	1	1	6	3	8	4	11	8	4	8	8	12	9	18
2003年度	9	2	11	6	5	2	13	2	2	7	4	1	1	12	9	5	9	9	1	10	19
2004年度	10	3	12	7	6	3	14	3	3	8	5	2	2	13	10	6	1	10	2	11	20
2005年度	11	4	1	8	1	4	15	4	4	9	6	3	3	1	11	7	2	11	3	12	1
2006年度	12	5	2	1	2	5	16	5	5	10	7	4	4	2	12	8	3	12	4	13	2
2007年度	1	6	3	2	3	6	17	6	6	11	8	5	5	3	1	9	4	1	5	14	3
2008年度	2	7	4	3	4	7	18	7	7	12	9	6	6	4	2	10	5	2	6	15	4
2009年度	3	1	5	4	5	8	19	8	8	1	10	7	7	5	3	11	6	3	7	16	5
2010年度	4	2	6	1	6	9	20	9	9	2	11	8	8	6	4	12	7	4	8	1	6
2011年度	5	3	7	2	7	10	1	10	10	3	12	9	9	7	5	1	8	5	9	2	7
2012年度	6	4	8	3	8	11	2	11	11	4	1	10	10	8	6	2	9	6	10	3	8
2013年度	7	5	1	4	9	12	3	12	12	5	2	11	11	9	7	3	10	7	11	4	9
2014年度	8	6	2	1	10	13	4	1	13	6	3	12	12	10	8	4	11	8	12	5	10
2015年度	9	7	3	2	11	14	5	2	14	7	4	13	1	11	9	5	12	9	1	6	11
平均	6	5	6	4	7	9	11	8	7	6	7	6	5	7	6	6	6	6	7	8	11

(出典)「全国首長名簿」より作成

(3) 市長選挙の得票率

市長選挙の得票率については、金沢市・高知市の得票率が高い一方で、宇都宮市・岐阜市の得票率は低い(表5参照)。

表5 市長選挙の得票率

	旭川市	秋田市	郡山市	いわき市	宇都宮市	雷山市	金沢市	長野市	岐阜市	豊橋市	豊田市	姫路市	和歌山市	福山市	高松市	松山市	高知市	長崎市	大分市	宮崎市	鹿児島市
1996年度	41.6%	63.8%	58.4%	83.5%	83.0%	77.6%	86.5%	86.3%	49.1%	無投票	83.1%	53.5%	37.9%	85.7%	52.5%	82.7%	51.4%	48.0%	87.8%	55.1%	84.0%
1997年度	41.6%	63.8%	63.0%	83.5%	83.0%	77.6%	86.5%	86.3%	66.5%	54.0%	83.1%	53.5%	37.9%	85.7%	52.5%	82.7%	51.4%	48.0%	87.8%	55.1%	88.5%
1998年度	41.6%	63.8%	63.0%	51.8%	83.0%	57.1%	86.5%	80.6%	66.5%	54.0%	83.1%	53.5%	37.9%	85.7%	52.5%	82.7%	51.4%	48.0%	87.8%	88.5%	71.2%
1999年度	78.9%	80.0%	63.0%	51.8%	38.8%	57.1%	83.1%	80.6%	66.5%	54.0%	83.1%	66.2%	42.1%	85.7%	無投票	53.0%	80.6%	68.2%	74.3%	88.5%	71.2%
2000年度	78.9%	80.0%	63.0%	51.8%	38.8%	57.1%	83.1%	80.6%	66.5%	54.0%	84.9%	66.2%	42.1%	72.5%	無投票	53.0%	80.6%	68.2%	74.3%	88.5%	71.2%
2001年度	78.9%	80.0%	80.8%	51.8%	38.8%	57.1%	83.1%	80.6%	37.9%	55.5%	84.9%	66.2%	42.1%	72.5%	無投票	53.0%	80.6%	68.2%	74.3%	88.5%	43.3%
2002年度	78.9%	33.6%	80.8%	52.6%	38.8%	70.5%	83.1%	67.3%	33.7%	55.5%	84.9%	66.2%	42.1%	72.5%	無投票	53.0%	80.6%	68.2%	74.3%	87.4%	43.3%
2003年度	44.3%	33.6%	80.8%	52.6%	86.2%	70.5%	80.4%	67.3%	33.7%	55.5%	84.9%	56.7%	63.7%	72.5%	81.3%	86.9%	67.2%	61.4%	39.2%	87.4%	43.3%
2004年度	44.3%	33.6%	80.8%	52.6%	86.2%	70.5%	80.4%	67.3%	33.7%	55.5%	87.1%	56.7%	63.7%	54.1%	81.3%	86.9%	54.1%	61.4%	39.2%	87.4%	43.3%
2005年度	44.3%	33.6%	47.4%	52.6%	60.3%	85.9%	80.4%	67.3%	33.7%	75.9%	87.1%	56.7%	63.7%	55.6%	81.3%	86.9%	54.1%	61.4%	39.2%	87.4%	55.3%
2006年度	44.3%	77.7%	47.4%	56.4%	60.3%	85.9%	80.4%	71.3%	68.6%	75.9%	87.1%	56.7%	63.7%	55.6%	81.3%	86.9%	54.1%	61.4%	39.2%	51.4%	55.3%
2007年度	40.4%	77.7%	47.4%	56.4%	60.3%	85.9%	72.5%	71.3%	68.6%	75.9%	87.1%	無投票	52.1%	55.6%	無投票	85.6%	54.1%	42.1%	94.4%	51.4%	55.3%
2008年度	40.4%	77.7%	47.4%	56.4%	60.3%	85.9%	72.5%	71.3%	68.6%	75.9%	81.2%	無投票	52.1%	55.6%	無投票	85.6%	75.6%	42.1%	94.4%	51.4%	55.3%
2009年度	40.4%	60.6%	54.1%	56.4%	50.2%	83.6%	72.5%	71.3%	無投票	39.2%	81.2%	無投票	52.1%	65.7%	無投票	85.6%	75.6%	42.1%	94.4%	51.4%	81.7%
2010年度	40.4%	60.6%	54.1%	52.6%	50.2%	83.6%	72.5%	39.6%	49.7%	39.2%	81.2%	無投票	52.1%	65.7%	無投票	85.6%	75.6%	42.1%	94.4%	57.9%	81.7%
2011年度	57.9%	60.6%	54.1%	52.6%	50.2%	83.6%	45.9%	39.6%	49.7%	39.2%	81.2%	66.0%	48.6%	65.7%	無投票	48.9%	75.6%	79.4%	68.6%	57.9%	81.7%
2012年度	57.9%	60.6%	54.1%	52.6%	50.2%	83.6%	45.9%	39.6%	49.7%	39.2%	無投票	66.0%	48.6%	65.7%	無投票	48.9%	77.3%	79.4%	68.6%	57.9%	81.7%
2013年度	57.9%	52.2%	53.3%	52.6%	70.8%	84.5%	45.9%	39.6%	49.7%	53.0%	無投票	66.0%	48.6%	71.7%	無投票	48.9%	77.3%	79.4%	68.6%	57.9%	72.3%
2014年度	57.9%	52.2%	53.3%	40.0%	70.8%	84.5%	45.9%	44.0%	40.5%	53.0%	無投票	66.0%	48.6%	71.7%	無投票	48.9%	77.3%	79.4%	68.6%	57.9%	72.3%
2015年度	54.6%	52.2%	53.3%	40.0%	70.8%	84.5%	55.7%	44.0%	40.5%	53.0%	無投票	61.9%	48.3%	71.7%	83.1%	62.4%	77.3%	79.4%	無投票	86.9%	72.3%
平均	53.3%	59.9%	60.0%	55.0%	61.6%	76.3%	72.1%	64.8%	51.2%	55.7%	84.1%	61.1%	49.4%	69.4%	70.7%	70.4%	68.6%	60.4%	71.3%	71.2%	65.3%

(注) 無投票は100%として換算  
(出典)「全国首長名簿」より作成

(4) 与党議席率

与党議席率については、市によってバラバラであり、明確な特徴はない（表6参照）。

表6 与党議席率

	旭川市	秋田市	郡山市	いわき市	宇都宮市	雷山市	金沢市	長野市	岐阜市	豊橋市	豊田市	姫路市	和歌山市	福山市	高松市	松山市	高知市	長崎市	大分市	宮崎市	鹿児島市
1996年度	9.1%	2.3%	11.4%	77.3%	41.7%	70.0%	34.1%	15.9%	13.6%	61.4%	10.0%	8.3%	27.3%	15.8%	70.5%	68.8%	27.5%	0.0%	72.9%	13.6%	70.0%
1997年度	9.1%	2.3%	11.4%	63.6%	41.7%	70.0%	34.1%	15.9%	63.6%	0.0%	10.0%	8.3%	27.3%	15.8%	70.5%	68.8%	27.5%	0.0%	66.7%	13.6%	70.0%
1998年度	9.1%	2.3%	11.4%	54.5%	41.7%	57.5%	34.1%	15.9%	63.6%	0.0%	10.0%	8.3%	27.3%	15.8%	70.5%	62.5%	27.5%	0.0%	66.7%	25.0%	70.0%
1999年度	45.0%	20.5%	6.8%	54.5%	0.0%	70.0%	16.7%	15.9%	68.2%	0.0%	7.5%	24.4%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	45.0%	73.9%	45.8%	26.2%	70.0%
2000年度	45.0%	20.5%	6.8%	54.5%	0.0%	70.0%	16.7%	14.3%	68.2%	0.0%	7.5%	24.4%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	45.0%	73.9%	45.8%	26.2%	76.0%
2001年度	45.0%	20.5%	15.9%	54.8%	0.0%	70.0%	16.7%	14.3%	59.1%	0.0%	7.5%	24.4%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	45.0%	73.9%	43.8%	26.2%	64.0%
2002年度	45.0%	2.3%	15.9%	61.9%	0.0%	70.0%	16.7%	0.0%	9.1%	0.0%	7.5%	24.4%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	45.0%	73.9%	43.8%	45.2%	64.0%
2003年度	0.0%	4.8%	19.0%	61.9%	0.0%	75.0%	37.5%	0.0%	7.1%	0.0%	7.5%	0.0%	4.8%	14.6%	0.0%	19.6%	45.0%	0.0%	0.0%	54.8%	64.0%
2004年度	0.0%	4.8%	19.0%	61.9%	0.0%	75.0%	37.5%	0.0%	7.1%	0.0%	7.5%	0.0%	4.8%	14.6%	0.0%	19.6%	37.5%	0.0%	0.0%	54.8%	62.0%
2005年度	0.0%	4.3%	0.0%	57.5%	22.2%	79.2%	37.5%	0.0%	7.1%	0.0%	6.4%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	18.0%	35.7%	0.0%	0.0%	54.8%	56.4%
2006年度	0.0%	19.6%	0.0%	0.0%	22.2%	79.2%	37.5%	0.0%	70.5%	0.0%	6.4%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	35.7%	0.0%	0.0%	11.1%	56.4%
2007年度	13.9%	19.0%	0.0%	0.0%	36.0%	79.2%	60.0%	0.0%	72.7%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	49.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	17.4%	56.4%
2008年度	13.9%	19.0%	0.0%	0.0%	36.0%	79.2%	60.0%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.0%	0.0%	40.9%	0.0%	0.0%	17.4%	68.0%
2009年度	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.0%	88.1%	60.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	49.0%	0.0%	40.9%	0.0%	0.0%	17.4%	80.0%
2010年度	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.0%	88.1%	60.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	49.0%	0.0%	40.9%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
2011年度	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
2012年度	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	76.0%
2013年度	16.7%	10.3%	0.0%	0.0%	42.6%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	76.0%
2014年度	16.7%	10.3%	0.0%	0.0%	42.6%	85.0%	0.0%	0.0%	48.8%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	76.0%
2015年度	11.8%	10.3%	0.0%	0.0%	37.8%	85.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	36.8%	17.5%	75.0%	2.3%	20.6%	0.0%	43.2%	35.0%	76.0%
平均	17.1%	8.6%	5.9%	30.1%	26.1%	77.6%	27.9%	4.6%	34.1%	12.4%	4.7%	6.1%	6.9%	12.8%	24.1%	14.0%	33.9%	14.8%	21.4%	23.8%	69.6%

(出典)「全国首長名簿」より作成

(5) 財政移転依存度

金沢市・高知市の財政移転依存度が高い一方で、宇都宮市・岐阜市の財政移転依存度は低い(表7参照)。

表7 財政移転依存度

	旭川市	秋田市	郡山市	いわき市	宇都宮市	富山県	金沢市	長野市	岐阜市	豊橋市	豊田県	姫路市	和歌山県	福山市	高松市	松山市	高知市	長崎市	大分市	宮崎市	鹿児島市
1996年度	38.0%	29.9%	27.0%	29.0%	13.5%	17.6%	19.5%	26.5%	16.9%	17.0%	10.1%	14.3%	21.3%	17.6%	18.6%	26.1%	36.2%	35.0%	17.1%	33.2%	30.8%
1997年度	36.6%	31.6%	27.4%	29.4%	13.2%	17.9%	18.9%	22.3%	17.7%	17.1%	9.5%	13.2%	23.0%	17.4%	18.5%	24.3%	34.6%	38.0%	20.7%	31.6%	31.1%
1998年度	37.0%	33.3%	30.7%	30.1%	15.8%	20.7%	21.0%	21.0%	20.9%	19.6%	10.2%	16.0%	26.7%	21.7%	20.2%	27.5%	34.4%	40.8%	22.5%	35.4%	33.9%
1999年度	38.0%	37.8%	33.5%	36.1%	17.8%	24.5%	24.9%	28.3%	24.2%	25.2%	10.5%	21.7%	29.3%	26.6%	27.6%	33.0%	36.1%	43.4%	25.7%	36.8%	36.2%
2000年度	40.0%	35.8%	32.0%	37.2%	18.0%	24.9%	26.2%	28.1%	25.0%	24.2%	8.9%	20.9%	29.6%	25.2%	26.8%	32.2%	34.0%	42.5%	27.0%	38.0%	35.2%
2001年度	39.1%	34.3%	31.4%	33.9%	16.3%	23.1%	24.2%	27.6%	24.8%	22.7%	8.9%	19.9%	26.6%	24.8%	26.7%	33.9%	33.6%	41.8%	25.9%	37.1%	36.0%
2002年度	38.1%	32.1%	28.7%	30.5%	13.6%	21.0%	24.8%	24.7%	23.2%	19.2%	8.7%	20.2%	25.8%	24.3%	25.6%	31.5%	37.0%	42.0%	23.0%	36.2%	35.4%
2003年度	41.3%	33.9%	29.6%	33.3%	15.5%	23.6%	26.7%	25.7%	23.8%	19.6%	9.6%	21.4%	28.6%	26.9%	24.4%	32.6%	38.0%	43.8%	25.1%	34.4%	34.9%
2004年度	41.0%	33.9%	27.2%	31.4%	15.5%	20.5%	26.6%	27.3%	22.5%	16.8%	10.4%	20.7%	29.2%	24.6%	25.2%	32.3%	38.6%	43.4%	25.9%	31.9%	35.1%
2005年度	41.6%	35.4%	26.6%	32.3%	16.7%	27.2%	27.4%	29.6%	22.7%	16.3%	14.4%	22.0%	29.4%	24.4%	25.4%	33.9%	40.4%	45.4%	24.3%	36.7%	36.2%
2006年度	42.0%	35.1%	24.9%	29.4%	16.6%	24.8%	25.5%	28.1%	25.0%	15.6%	13.2%	21.3%	27.6%	20.6%	27.2%	33.8%	40.2%	44.6%	21.3%	35.5%	35.1%
2007年度	40.6%	35.1%	25.3%	29.9%	17.6%	23.2%	25.3%	27.9%	22.1%	17.1%	13.5%	20.7%	26.9%	20.8%	27.0%	33.6%	41.1%	44.4%	21.3%	37.1%	35.2%
2008年度	43.3%	36.1%	27.6%	34.8%	22.2%	25.4%	29.8%	31.3%	25.8%	15.4%	16.5%	23.2%	27.6%	21.7%	28.5%	38.4%	45.6%	49.2%	22.1%	39.7%	37.8%
2009年度	47.9%	40.7%	30.8%	31.1%	19.2%	28.2%	27.8%	30.9%	23.3%	21.8%	13.7%	25.9%	32.6%	29.3%	35.3%	35.6%	42.4%	46.6%	28.4%	39.4%	37.0%
2010年度	47.7%	41.2%	31.7%	36.1%	22.7%	30.3%	29.8%	35.9%	28.4%	23.0%	17.2%	28.3%	33.2%	30.0%	33.7%	41.0%	46.2%	49.7%	28.5%	42.7%	39.8%
2011年度	48.9%	41.8%	38.8%	52.7%	24.7%	31.3%	31.4%	34.6%	28.8%	24.5%	19.9%	27.7%	34.8%	31.2%	35.0%	41.8%	49.9%	51.2%	30.6%	43.9%	40.6%
2012年度	50.0%	39.7%	40.8%	58.7%	24.5%	31.1%	29.9%	34.1%	28.3%	22.3%	19.5%	27.8%	35.0%	30.9%	32.7%	39.3%	48.2%	49.1%	29.5%	42.6%	39.9%
2013年度	49.3%	39.8%	46.5%	45.5%	24.6%	32.5%	30.8%	35.9%	27.8%	26.6%	21.0%	28.5%	32.8%	31.4%	33.6%	40.4%	49.7%	50.1%	31.6%	44.4%	40.0%
2014年度	49.7%	39.4%	50.0%	43.3%	23.5%	31.0%	29.4%	34.0%	27.7%	24.3%	18.8%	28.5%	35.6%	31.7%	32.3%	40.9%	48.4%	48.9%	31.5%	42.6%	39.0%
2015年度	49.0%	37.5%	48.5%	33.6%	24.4%	30.7%	30.5%	31.4%	27.8%	22.6%	19.0%	27.9%	35.8%	32.6%	31.4%	39.6%	47.7%	49.8%	31.6%	44.3%	41.5%
平均	43.0%	36.2%	32.9%	35.9%	18.8%	25.5%	26.5%	29.3%	24.2%	20.5%	13.7%	22.5%	29.6%	25.7%	27.8%	34.6%	41.1%	45.0%	25.7%	36.2%	36.5%

(出典)「市町村別決算状況調査」より作成

(6) 地方債現在高における民間資金比率

全体として民間資金比率は低いが、近年は高くなってきている。また、民間資金比率は、市によってバラバラであり明確な特徴はない（表8参照）。

表 8 地方債現在高における民間資金比率

	旭川市	秋田市	郡山市	いわき市	宇都宮市	富山県	富山市	金沢市	長野市	岐阜市	豊橋市	豊田県	姫路市	和歌山県	福山市	高松市	松山市	高知市	長崎市	大分市	宮崎県	鹿児島市
1996年度	26.3%	29.9%	10.9%	18.3%	23.4%	39.7%	26.8%	26.9%	28.9%	29.3%	26.5%	40.1%	22.6%	15.6%	18.2%	23.2%	21.4%	16.9%	36.5%	21.1%	25.2%	25.8%
1997年度	28.0%	29.7%	12.7%	21.7%	21.1%	39.4%	28.2%	28.9%	28.9%	28.0%	26.8%	39.9%	26.4%	14.7%	19.6%	27.8%	30.8%	21.8%	41.0%	24.6%	28.0%	26.1%
1998年度	29.2%	28.8%	12.9%	21.0%	18.4%	44.3%	35.1%	28.8%	28.8%	27.8%	26.0%	39.1%	28.2%	14.2%	20.5%	30.3%	32.8%	24.7%	42.0%	25.7%	29.9%	26.7%
1999年度	27.7%	25.5%	14.0%	18.5%	18.1%	44.9%	36.4%	28.3%	29.1%	29.1%	25.6%	40.5%	28.7%	14.2%	20.2%	31.6%	38.0%	28.8%	41.8%	25.4%	31.9%	24.4%
2000年度	25.9%	24.8%	14.3%	16.7%	18.5%	43.0%	38.0%	28.0%	28.9%	28.9%	25.8%	42.1%	30.5%	13.9%	19.4%	34.9%	40.1%	31.8%	41.1%	25.1%	32.0%	25.4%
2001年度	24.4%	21.9%	13.5%	14.9%	20.8%	40.9%	38.7%	28.1%	29.5%	26.5%	43.4%	31.6%	31.6%	13.6%	18.8%	34.5%	38.6%	35.3%	38.9%	25.2%	32.1%	23.3%
2002年度	22.9%	19.7%	12.0%	14.9%	23.3%	39.0%	37.0%	29.2%	30.4%	26.3%	44.6%	31.2%	31.2%	12.9%	15.7%	35.5%	36.8%	36.0%	35.9%	23.4%	32.7%	20.0%
2003年度	21.3%	18.3%	11.5%	14.6%	22.1%	36.3%	35.2%	30.9%	33.4%	24.6%	42.7%	29.3%	29.3%	13.8%	13.6%	37.5%	34.6%	36.1%	34.3%	21.3%	34.4%	18.5%
2004年度	23.5%	18.4%	10.2%	16.1%	20.7%	36.4%	34.2%	29.1%	41.9%	24.3%	39.4%	28.3%	28.3%	14.5%	14.0%	36.0%	31.5%	36.3%	33.1%	20.0%	35.6%	18.9%
2005年度	22.9%	20.1%	9.0%	21.1%	19.7%	36.1%	32.4%	28.0%	43.5%	24.1%	33.6%	27.5%	27.5%	14.2%	15.3%	34.2%	32.6%	40.0%	31.5%	20.6%	34.0%	19.7%
2006年度	22.9%	21.4%	9.6%	18.5%	21.4%	38.6%	31.5%	27.8%	46.4%	26.4%	32.0%	28.5%	28.5%	16.4%	17.9%	34.1%	33.6%	40.8%	31.8%	22.2%	39.0%	21.0%
2007年度	23.7%	22.7%	9.9%	21.6%	23.5%	42.7%	31.7%	28.8%	50.3%	29.0%	34.3%	29.6%	29.6%	21.7%	22.3%	34.5%	34.5%	41.9%	30.8%	25.1%	43.8%	23.5%
2008年度	24.8%	24.0%	9.7%	22.2%	24.4%	44.8%	31.2%	29.5%	53.0%	30.1%	31.5%	31.1%	31.1%	26.5%	25.9%	34.9%	34.5%	44.1%	31.2%	26.9%	48.5%	26.9%
2009年度	24.6%	23.8%	10.6%	22.3%	28.0%	44.4%	31.3%	29.7%	54.6%	30.5%	36.8%	29.9%	29.9%	29.5%	30.5%	35.3%	34.0%	45.0%	28.9%	29.0%	50.6%	27.8%
2010年度	23.6%	21.6%	13.4%	22.3%	30.8%	42.8%	32.5%	28.0%	53.9%	31.0%	37.2%	29.4%	29.4%	29.1%	31.6%	33.7%	31.9%	44.3%	25.6%	20.3%	55.0%	28.8%
2011年度	22.9%	20.1%	16.6%	24.6%	35.9%	40.1%	31.4%	26.1%	52.5%	30.8%	38.4%	27.9%	27.9%	29.1%	34.9%	33.0%	29.2%	42.5%	23.0%	25.5%	59.2%	28.5%
2012年度	22.0%	18.3%	19.7%	23.3%	37.2%	38.7%	30.1%	25.2%	50.7%	31.3%	39.8%	27.1%	27.1%	28.7%	37.8%	32.7%	26.8%	41.8%	21.1%	27.7%	63.6%	27.5%
2013年度	24.2%	17.2%	22.1%	26.0%	38.3%	35.6%	29.2%	25.9%	47.8%	31.8%	43.0%	27.6%	27.6%	31.1%	41.2%	31.4%	25.6%	40.5%	19.0%	26.0%	68.2%	26.4%
2014年度	25.2%	16.3%	23.8%	28.0%	39.7%	33.4%	28.8%	30.0%	45.6%	32.2%	43.7%	27.2%	27.2%	29.0%	42.4%	31.6%	25.6%	39.2%	27.8%	24.7%	72.7%	27.3%
2015年度	26.2%	15.8%	25.4%	30.5%	42.3%	30.9%	27.6%	33.6%	43.1%	33.8%	45.0%	27.8%	27.8%	26.8%	42.2%	32.8%	25.6%	38.3%	19.9%	22.9%	76.7%	26.7%
平均	24.6%	21.9%	14.1%	20.8%	26.4%	39.6%	32.4%	28.5%	41.0%	28.2%	39.4%	28.5%	28.5%	20.5%	25.1%	33.0%	31.9%	36.3%	31.8%	24.1%	44.7%	24.7%

(出典)「市町村別決算状況調査」より作成

### 7.3 小括

データの分析結果として、次のことを指摘できる。

従属変数に関しては、金沢市・高知市の地方財政赤字が大きい一方で、宇都宮市・岐阜市の地方財政赤字が小さい。

独立変数と従属変数の関係については、次の関連性が見られる。

第1に、市長の経歴と地方財政赤字に関して、宇都宮市や岐阜市のように、市長が民間企業出身である場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。

第2に、市長選挙の得票率と地方財政赤字に関して、金沢市や高知市のように、得票率が高い場合には地方財政赤字が大きくなり、宇都宮市や岐阜市のように、得票率が低い場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。

## 8. 結論

本稿は、中核市のパネルデータの分析を通じて、地方財政赤字の決定要因を解明しようと試みた。データの分析結果として、次のことを指摘できる。

第1に、金沢市・高知市の地方財政赤字が大きい一方で、宇都宮市・岐阜市の地方財政赤字が小さい。

第2に、市長の経歴と地方財政赤字に関して、市長が民間企業出身である場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。このことは、次のことを意味しているのかもしれない。「民間企業出身の市長であれば、民間の経営感覚を活かして効率的な行財政運営を行うことが可能であるため、地方財政赤字は小さくなる」(経営感覚仮説)。

第3に、市長選挙の得票率と地方財政赤字に関して、得票率が高い場合には地方財政赤字が大きくなり、得票率が低い場合には地方財政赤字が小さくなるという関連性が見られる。このことは、次のことを意味しているのかもしれない。「市長選挙で得票最大化を志向すれば、バラマキの約束が多くなるため、地方財政赤字は大きくなる」(得票最大化仮説)。

もっとも、本稿は、明示的に仮説を設定し計量分析を行ったわけではなく、あくまでも予備的分析にすぎない。計量分析による仮説の検証は、今後の課題である。

### 〈謝辞〉

本稿は、科学研究費補助金(課題番号15H06562、研究課題名「地方財政赤字の都市間比較分析」)の助成を受けて行った研究である。

### 〈参考文献〉

- 北村 亘・青木 栄一・平野 淳一(2017)『地方自治論』有斐閣。  
田村 健一(2006)「現代日本の地方財政—党派性の観点から」『早稲田政治公法研究』82号。  
横山 彰・馬場 義久・堀場 勇夫(2009)『現代財政学』有斐閣。  
和足 憲明(2017)「政令指定都市の財政赤字の比較分析—予備的検討—」『いわき明星大学研究紀要 人文学・社会科学・情報学』第2号。

(わたり のりあき／行政学・地方自治)